

地域働き方改革会議

- 地方公共団体、経済団体、労働団体、労働局、
経産局、金融機関の代表などで構成
- ① 地域ごとの少子化・働き方の特性・課題の分析
「地域少子化・働き方指標」等を活用
- ② 働き方改革に向けた取組の検討
- ③ 地方創生推進交付金を活用した働き方改革の
取組実施の決定

※ 国においては、有識者と関係府省からなる「地域働き方改革支援チーム」を設置し、各地域の取組を支援

地方公共団体及び労使等の関係者から構成される会議について

国会において、働き方改革等の課題について各地域で地方公共団体や労使を交えて話し合う場の設置を促していくことの重要性が指摘され、安倍総理からは「都道府県において、地域ぐるみで働き方改革を推進するため、労使を始めとする地域の関係者が集まる会議を設置していくことについて検討を進めてまいりたい」旨の答弁がなされたことを踏まえ、都道府県労働局に、地方公共団体及び労使等で構成される会議の開催を指示している。

日本経済団体連合会、日本商工会議所、全国中小企業団体中央会、日本労働組合総連合会、全国知事会、経済産業省、金融庁にも協力を要請しており、結果、平成27年度中に全都道府県で少なくとも1回開催され、2回目以降の会合も順次開催されている。

また、生産性向上の観点から地域の金融機関や経済産業局に協力要請を行い、すべての都道府県において金融機関（94機関）及び経済産業局が参画している。（平成30年3月31日現在(予定を含む。))

■ 設置形態

以下のような選択肢の中から、都道府県の意向を十分踏まえて決定されている。

- ①都道府県が事務局となり、労使等が参画する形
- ②既存の労使、都道府県及び労働局から構成される協議会組織等の活用

■ 会議の主たるテーマ

若者対策も含めて、長時間労働対策・年次有給休暇取得促進施策等の働き方の見直し、賃金や就業形態等の面で魅力ある雇用機会の創出、非正規労働者等のキャリアアップ・能力開発等を基本とし、各地域の実情に応じて都道府県や労使団体と協議し、決定されている。

※このため、会議の名称も様々

山形県：正社員転換・働き方改革等推進会議、千葉県：ちばの魅力ある職場づくり公労使会議、愛知県：愛知県政労使協議会、大阪府：大阪働き方改革推進会議、鳥取県：正規雇用一万人チャレンジ推進会議、広島県：働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま、鹿児島県：鹿児島県のよりよい雇用・労働環境実現に向けた政労使会議 等

■知事や労使団体のトップの出席

都道府県知事や労使団体のトップが出席し、高いレベルでの議論も行われているもの。

※知事が出席した都道府県（26都道府県）

北海道、岩手県、宮城県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、新潟県、富山県、長野県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、鳥取県、広島県、山口県、福岡県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

■地方公共団体や労使団体以外の幅広い構成員の参画

地方公共団体や労使団体の他、大学や多様な業種別団体等、様々な構成員が参画し、幅広い議論を行っているもの。

※幅広い構成員の出席が見られる県（関連会議を含む。）（23県）

青森県、岩手県、秋田県、群馬県、富山県、石川県、山梨県、岐阜県、愛知県、三重県、兵庫県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、佐賀県、大分県、宮崎県、鹿児島県

■会議で議論された結果の取りまとめ

地域の実情に応じた働き方改革の取組をより一層進めていくため、会議に参画している関係団体で合意し、今後の取組事項等について共同で文書を取りまとめて発信している例があるもの。

※既に共同宣言等を発表している道府県（政労使会議が組織される前に出した宣言の再確認をした例も含む。）

（36都道府県）

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、石川県、山梨県、長野県、岐阜県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、和歌山県、島根県、広島県、山口県、香川県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

これまでの成果等のポイント

■会議の場で地方創生推進交付金に関する話題等があったところ

会議において地方創生推進交付金に関する話題や実際に地方創生推進交付金の事業に関する説明があったもの。(32道府県)

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、埼玉県、千葉県、新潟県、富山県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県

このうち、会議の場で都道府県が行う地方創生推進交付金事業について承認や同意を得たもの。(5道県)

北海道、静岡県、滋賀県、山口県、鹿児島県

※昨年度、各労働局は都道府県に対し、「働き方改革分野」における地方創生推進交付金の活用について個別に働きかけを行っている。

■金融機関の参画等

地域の金融機関にも参加を呼びかけ、それら金融機関の持つ事業性評価機能を活用し、企業の生産性向上を労働時間の短縮や賃上げにつなげ、更なる好循環を生み出すための議論を行ったり、今後、予定しているもの。

金融機関はすべての都道府県(予定を含む。94機関)で参画している。

また、金融機関と労働局等が協力する旨の連携協定を締結しているもの。(43労働局、166機関)

北海道労働局(※)、青森労働局、岩手労働局、福島労働局、茨城労働局、栃木労働局(※※※※)、群馬労働局、埼玉労働局、千葉労働局、東京労働局、神奈川労働局、新潟労働局、富山労働局、石川労働局、福井労働局(※)、山梨労働局、長野労働局、岐阜労働局、静岡労働局、愛知労働局、三重労働局、滋賀労働局(※)、大阪労働局、兵庫労働局、奈良労働局(※)、和歌山労働局、鳥取労働局、島根労働局、岡山労働局、広島労働局(※※※※※)、山口労働局(※※)、徳島労働局、香川労働局、愛媛労働局、高知労働局、福岡労働局(※※※)、佐賀労働局、長崎労働局、熊本労働局、大分労働局、宮崎労働局、鹿児島労働局、沖縄労働局
※北海道局、福井局、滋賀局及び奈良局については、労働局、道県、金融機関の三者による協定。

※※山口局については、労働局、金融機関、地方創生を専門とするコンサルティング会社の三者による協定。

※※※福岡局については、労働局と金融機関による協定と、労働局、市、金融機関の三者による協定。

※※※※栃木局については、労働局と金融機関による協定と、労働局、県、全国健康保険協会栃木支部、健康保険組合連合会栃木連合会、県信用保証協会の五者による協定。

※※※※※広島局については、労働局、県、金融機関、シンクタンク又は地方創生を専門とするコンサルティング会社の四者による協定。
(平成30年3月31日現在) 4

これまでの成果等のポイント【金融機関の参画：詳細】

金融機関参画状況一覧（全都道府県（予定を含む。）、94機関）

都道府県名	銀行名	参画年月日	都道府県名	銀行名	参画年月日
北海道	北洋銀行、北海道銀行	28.8.10	神奈川県	横浜銀行協会、神奈川県信用金庫協会	28.12.15
	北海道信用金庫協会	29.11.8			
青森県	青森銀行、みちのく銀行	28.12.13	新潟県	第四銀行	29.6.9
岩手県	岩手県銀行協会、岩手県信用金庫協会	28.2.9	富山県	富山県信用金庫協会	29.6.14
宮城県	七十七銀行	28.3.30	石川県	北國銀行	29.1.30
				石川県信用金庫協会	29.12.20
秋田県	秋田銀行、北都銀行	29.2.21	福井県	福井銀行	29.6.15
				福邦銀行	29.10.2
山形県	山形銀行、荘内銀行、きらやか銀行	29.11.29	山梨県	山梨中央銀行	29.4.10
福島県	福島県銀行協会、福島県信用金庫協会	28.12.26	長野県	八十二銀行	30.1.15
茨城県	常陽銀行	29.2.20	岐阜県	岐阜銀行協会、大垣銀行協会	28.7.22
栃木県	足利銀行、栃木銀行	28.10.17	静岡県	静岡県銀行協会、静岡県信用金庫協会	29.2.9
群馬県	群馬銀行	29.5.24	愛知県	名古屋銀行協会	29.2.2
				愛知県信用金庫協会	30.2.8
埼玉県	埼玉りそな銀行	30年度予定	三重県	百五銀行	29.3.22
千葉県	千葉銀行、千葉信用金庫	28.9.7			
東京都	東京TYフィナンシャルグループ	29.3.29	滋賀県	滋賀銀行	28.7.29
	城南信用金庫、東京東信用金庫	30.3.28		商工中金大津支店	29.3.27

これまでの成果等のポイント【金融機関の参画：詳細】

金融機関参画状況一覧（全都道府県（予定を含む。）、94機関）

都道府県名	銀行名	参画年月日	都道府県名	銀行名	参画年月日
京都府	京都銀行、京都信用金庫、	29.3.1	香川県	日本政策金融公庫高松支店	28.10.28
	京都中央信用金庫、京都北都信用金庫、				
	京都銀行協会、京都府信用金庫協会				
大阪府	大阪信用金庫、池田泉州銀行、	28.10.31	愛媛県	伊予銀行、愛媛銀行、愛媛信用金庫	29.2.8
	りそな銀行、近畿大阪銀行				
兵庫県	兵庫県信用金庫協会	29.6.1	高知県	四国銀行、高知銀行	29.2.9
	みなと銀行、但馬銀行	30.3.13			
奈良県	大和信用金庫、奈良中央信用金庫	28.3.28	福岡県	福岡銀行協会	28.12.1
和歌山県	紀陽銀行、きのくに信用金庫	28.6.27	佐賀県	佐賀銀行、佐賀共栄銀行	28.7.6
				佐賀県信用金庫協会、佐賀信用組合協会	29.1.27
鳥取県	鳥取銀行、鳥取信用金庫	28.12.6	長崎県	親和銀行	28.11.7
島根県	山陰合同銀行、島根銀行	29.2.10	熊本県	熊本銀行	29.2.1
岡山県	中国銀行	28.10.26	大分県	大分銀行	28.12.13
	トマト銀行、おかやま信用金庫	29.9.6			
広島県	広島銀行協会	28.10.26	宮崎県	宮崎銀行	28.8.24
				宮崎県銀行協会、宮崎県信用金庫協会	29.12.13
山口県	山口銀行、西京銀行、	28.8.18	鹿児島県	鹿児島県銀行協会	28.10.17
	山口県信用金庫協会			鹿児島相互信用金庫、南日本銀行	29.5.18
徳島県	徳島県銀行協会	28.5.11	沖縄県	沖縄振興開発金融公庫	29.9.12

金融機関と労働局等での連携協定締結一覧（43労働局、166機関）

労働局名	金融機関名等	締結年月日	金融機関名等	締結年月日
北海道（※）	北洋銀行	29.10.31	北海道銀行	29.10.31
青森	青森銀行	29.12.20	みちのく銀行	29.12.20
岩手	岩手県信用金庫協会	29.12.15	岩手銀行	30.3.13
	北日本銀行	30.3.13	東北銀行	30.3.13
福島	東邦銀行	29.7.26		
茨城	常陽銀行	30.1.24	筑波銀行	30.3.27
栃木（※※※※）	足利銀行	29.6.22	栃木県信用保証協会	29.11.29
群馬	群馬銀行	29.7.26	東和銀行	29.8.24
	高崎信用金庫	29.8.29	桐生信用金庫	29.8.29
	アイオー信用金庫	29.8.29	利根郡信用金庫	29.8.29
	館林信用金庫	29.8.29	北群馬信用金庫	29.8.29
	しののめ信用金庫	29.8.29		
埼玉	埼玉りそな銀行	29.3.24	武蔵野銀行	29.7.25
	埼玉縣信用金庫	29.7.31	川口信用金庫	29.7.31
	青木信用金庫	29.7.31	飯能信用金庫	29.7.31

※北海道局、福井局、滋賀局及び奈良局については、労働局、道県、金融機関の三者による協定。

※※山口局については、労働局、金融機関、地方創生を専門とするコンサルティング会社の三者による協定。

※※※福岡局については、労働局と金融機関による協定と、労働局、市、金融機関の三者による協定。

※※※※栃木局については、労働局と金融機関による協定と、労働局、県、全国健康保険協会栃木支部、健康保険組合連合会栃木連合会、県信用保証協会の五者による協定。

※※※※※広島局については、労働局、県、金融機関、シンクタンク又は地方創生を専門とするコンサルティング会社の四者による協定。
（平成30年3月31日現在）

金融機関と労働局等での連携協定締結一覧（43労働局、166機関）

労働局名	金融機関名等	締結年月日	金融機関名等	締結年月日
千葉	千葉銀行	29.10.11	千葉興業銀行	29.10.11
	京葉銀行	29.10.11	千葉信用金庫	29.10.11
	銚子信用金庫	29.10.11	東京ベイ信用金庫	29.10.11
	館山信用金庫	29.10.11	佐原信用金庫	29.10.11
	君津信用組合	29.10.11	房総信用組合	29.10.11
	銚子商工信用組合	29.10.11		
東京	東京TYフィナンシャルグループ	30.2.19	東京都民銀行	30.2.19
	八千代銀行	30.2.19	新銀行東京	30.2.19
	東京東信用金庫	30.2.19	城南信用金庫	30.2.19
神奈川	横浜銀行	29.12.19	神奈川県信用金庫協会	30.1.17
	神奈川銀行	30.1.22	城南信用金庫	30.3.19
新潟	第四銀行	29.9.28	北越銀行	30.3.20
	大光銀行	30.3.20	新潟県信用金庫協会	30.3.20
富山	富山信用金庫	29.7.18	富山県信用組合	29.8.3
石川	北國銀行	29.8.9	金沢信用金庫	29.8.9
	のと共栄信用金庫	29.8.9	北陸信用金庫	29.8.9
	鶴来信用金庫	29.8.9	興能信用金庫	29.8.9
	金沢中央信用組合	29.8.9	石川県医師信用組合	29.8.9
福井（※）	福井銀行	29.11.28	福邦銀行	29.11.28
	福井県信用金庫協会	29.11.28	福井信用金庫	29.11.28
	越前信用金庫	29.11.28	敦賀信用金庫	29.11.28
	小浜信用金庫	29.11.28		

※北海道局、福井局、滋賀局及び奈良局については、労働局、道県、金融機関の三者による協定。

※※山口局については、労働局、金融機関、地方創生を専門とするコンサルティング会社の三者による協定。

※※※福岡局については、労働局と金融機関による協定と、労働局、市、金融機関の三者による協定。

※※※※栃木局については、労働局と金融機関による協定と、労働局、県、全国健康保険協会栃木支部、健康保険組合連合会栃木連合会、県信用保証協会の五者による協定。

※※※※※広島局については、労働局、県、金融機関、シンクタンク又は地方創生を専門とするコンサルティング会社の四者による協定。

金融機関と労働局等での連携協定締結一覧（43労働局、166機関）

労働局名	金融機関名等	締結年月日	金融機関名等	締結年月日
山梨	山梨中央銀行	30.1.25		
長野	八十二銀行	30.1.15		
岐阜	大垣共立銀行	29.11.29	岐阜信用金庫	29.11.29
	十六銀行	29.11.29		
静岡	静岡県信用金庫協会	28.12.6	静岡銀行	29.3.30
愛知	名古屋銀行	29.9.26	愛知信用金庫	29.11.17
	豊橋信用金庫	29.11.17	岡崎信用金庫	29.11.17
	いちい信用金庫	29.11.17	瀬戸信用金庫	29.11.17
	半田信用金庫	29.11.17	知多信用金庫	29.11.17
	豊川信用金庫	29.11.17	豊田信用金庫	29.11.17
	蒲郡信用金庫	29.11.17	碧海信用金庫	29.11.17
	西尾信用金庫	29.11.17	尾西信用金庫	29.11.17
	中日信用金庫	29.11.17	東春信用金庫	29.11.17
	愛知銀行	29.12.21		
三重	百五銀行	29.4.26		
滋賀（※）	滋賀銀行	29.9.26		
大阪	大阪信用金庫	28.8.2	池田泉州銀行	28.10.21
	りそな銀行	28.10.25	近畿大阪銀行	28.10.25
	北おおさか信用金庫	29.5.16		

※北海道局、福井局、滋賀局及び奈良局については、労働局、道県、金融機関の三者による協定。

※※山口局については、労働局、金融機関、地方創生を専門とするコンサルティング会社の三者による協定。

※※※福岡局については、労働局と金融機関による協定と、労働局、市、金融機関の三者による協定。

※※※※栃木局については、労働局と金融機関による協定と、労働局、県、全国健康保険協会栃木支部、健康保険組合連合会栃木連合会、県信用保証協会の五者による協定。

※※※※※広島局については、労働局、県、金融機関、シンクタンク又は地方創生を専門とするコンサルティング会社の四者による協定。

金融機関と労働局等での連携協定締結一覧（43労働局、166機関）

労働局名	金融機関名等	締結年月日	金融機関名等	締結年月日
兵庫	兵庫県信用金庫協会	29.6.14	みなと銀行	29.11.2
	但馬銀行	30.1.25		
奈良（※）	南都銀行	29.3.28	奈良信用金庫	29.3.28
	大和信用金庫	29.3.28	奈良中央信用金庫	29.3.28
和歌山	紀陽銀行	29.12.21	きのくに信用金庫	29.12.21
鳥取	鳥取信用金庫	29.8.23	倉吉信用金庫	29.8.23
	米子信用金庫	29.8.23	鳥取銀行	29.9.29
	山陰合同銀行	29.9.29		
島根	山陰合同銀行	29.9.29	日本海信用金庫	29.9.29
	島根銀行	29.9.29	島根中央信用金庫	29.9.29
	しまね信用金庫	29.9.29	島根益田信用組合	29.9.29
	島根県信用保証協会	29.9.29		
岡山	トマト銀行	30.1.18	おかやま信用金庫	30.1.18
広島（※※※※※）	広島銀行	30.3.20	もみじ銀行	30.3.20
山口（※※）	山口銀行	29.12.21	西京銀行	29.12.21
徳島	阿波銀行	29.10.5	阿南信用金庫	29.12.11
香川	高松信用金庫	30.2.8		

※北海道局、福井局、滋賀局及び奈良局については、労働局、道県、金融機関の三者による協定。

※※山口局については、労働局、金融機関、地方創生を専門とするコンサルティング会社の三者による協定。

※※※福岡局については、労働局と金融機関による協定と、労働局、市、金融機関の三者による協定。

※※※※栃木局については、労働局と金融機関による協定と、労働局、県、全国健康保険協会栃木支部、健康保険組合連合会栃木連合会、県信用保証協会の五者による協定。

※※※※※広島局については、労働局、県、金融機関、シンクタンク又は地方創生を専門とするコンサルティング会社の四者による協定。

（平成30年3月31日現在）10

金融機関と労働局等での連携協定締結一覧（43労働局、166機関）

労働局名	金融機関名等	締結年月日	金融機関名等	締結年月日
愛媛	伊予銀行	29.12.6	宇和島信用金庫	29.12.6
	愛媛銀行	29.12.6	東予信用金庫	29.12.6
	愛媛信用金庫	29.12.6	川之江信用金庫	29.12.6
高知	高知銀行	29.3.23	四国銀行	29.3.23
福岡（※※※）	筑邦銀行	30.2.7	北九州銀行	30.2.21
	福岡ひびき信用金庫	30.2.21	西日本シティ銀行	30.3.7
	福岡銀行	30.3.16		
佐賀	佐賀銀行	30.3.23	佐賀共栄銀行	30.3.23
	佐賀県信用金庫協会	30.3.23	佐賀県信用組合協会	30.3.23
	日本政策金融公庫佐賀支店	30.3.23		
長崎	親和銀行	30.3.9		
熊本	熊本銀行	30.3.9		
大分	大分銀行	29.7.11	豊和銀行	29.7.11
	大分信用金庫	29.7.11	大分みらい信用金庫	29.7.11
	日田信用金庫	29.7.11	大分県信用組合	29.7.11
宮崎	宮崎県信用金庫協会	29.10.26		
鹿児島	鹿児島相互信用金庫	29.3.28	南日本銀行	29.3.31
	鹿児島信用金庫	30.3.7		
沖縄	沖縄銀行	30.3.19	琉球銀行	30.3.19
	沖縄海邦銀行	30.3.19	沖縄振興開発金融公庫	30.3.19
	ゴザ信用金庫	30.3.19		

※北海道局、福井局、滋賀局及び奈良局については、労働局、道県、金融機関の三者による協定。

※※山口局については、労働局、金融機関、地方創生を専門とするコンサルティング会社の三者による協定。

※※※福岡局については、労働局と金融機関による協定と、労働局、市、金融機関の三者による協定。

※※※※栃木局については、労働局と金融機関による協定と、労働局、県、全国健康保険協会栃木支部、健康保険組合連合会栃木連合会、県信用保証協会の五者による協定。

※※※※※広島局については、労働局、県、金融機関、シンクタンク又は地方創生を専門とするコンサルティング会社の四者による協定。

これまでの成果等のポイント【経済産業局の参画：詳細】

参画済み（全都道府県、予定を含む。）

北海道経済産業局	北海道（27.12.24）
東北経済産業局	青森県（27.12.16）、岩手県（29.2.10）、宮城県（27.12.25）、秋田県（28.2.5）、 山形県（27.12.18）、福島県（27.12.21）
関東経済産業局	茨城県（29.2.20）、栃木県（29.8.1）、群馬県（29.9.20）、埼玉県（30年度参画予定）、 千葉県（29.1.24）、東京都（29.3.29）、神奈川県（28.2.1）、新潟県（29.6.9）、 山梨県（28.10.26）、長野県（29.10.10）、静岡県（27.11.24）
中部経済産業局	石川県（27.12.25）、岐阜県（28.3.23）、愛知県（27.11.25）、富山県（28.2.15）、 三重県（29.3.22）
近畿経済産業局	福井県（27.11.13）、滋賀県（29.3.27）、京都府（28.12.2）、大阪府（27.11.12）、 兵庫県（29.6.1）、奈良県（28.3.28）、和歌山県（28.2.12）
中国経済産業局	鳥取県（29.2.20）、島根県（29.2.10）、岡山県（27.10.26）、広島県（28.2.10）、 山口県（29.6.21）
四国経済産業局	徳島県（28.2.10）、香川県（28.10.28）、愛媛県（30.3.8）、高知県（29.2.9）
九州経済産業局	福岡県（28.2.9）、佐賀県（28.2.9）、長崎県（29.8.22）、熊本県（29.2.1）、 大分県（28.12.13）、宮崎県（29.12.13）、鹿児島県（28.2.10）、 沖縄県（29.9.12）

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
北海道	■会議名：北海道働き方改革・雇用環境改善推進会議（労働局） ■構成員：（労働者団体）連合北海道 （使用者団体）北海道経済連合会、北海道商工会議所連合会、北海道商工会連合会、北海道中小企業団体中央会 （行政機関）北海道、札幌市、北海道労働局、北海道経済産業局（H27.12.24参画） （金融機関）北洋銀行、北海道銀行（H28.8.10参画）北海道信用金庫協会（H29.11.8参画） ■開催状況：（第1回）H27.12.24 （第2回）H28.8.10 （第3回）H29.2.6 （第4回）H29.11.8 ■これまでの主な会議の議題・取組状況 北海道の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、北海道働き方改革・雇用環境改善プラン策定、共同宣言採択、金融機関の参画、地方創生推進交付金（ほっかいどう働き方改革支援センターの設置）
青森県	■会議名：青森県働き方改革推進協議会（労働局） ■構成員：（労働者団体）連合青森 （使用者団体）青森県経営者協会 （行政機関）青森県、青森労働局、東北経済産業局（H27.12.16参画） （金融機関）青森銀行、みちのく銀行（H28.12.13参画） （その他）高齢・障害・求職者雇用支援機構青森支部 青森職業能力開発促進センター、21あおもり産業総合支援センター（H29.12.20参画） ■開催状況：（第1回）H27.12.16 （第2回）H28.12.13 （第3回）H29.12.20 ■これまでの主な会議の議題・取組状況 青森県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善に向けた取組に関する合意、共同宣言採択、金融機関の参画、地方創生推進交付金（女性活躍推進事業）

注）会議名のカッコ書きは、当該会議の事務局を示す。

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
岩手県	■ 会議名：いわてで働こう推進協議会（県） ■ 構成員：（労働者団体） 連合岩手 （使用者団体） 岩手県経営者協会、岩手県商工会議所連合会、岩手県商工会連合会、岩手県中小企業団体中央会、岩手経済同友会、岩手県中小企業家同友会 （行政機関） 岩手県、岩手県市長会、岩手県町村会、岩手労働局、東北経済産業局（H29.2.10参画） （金融機関） 岩手県銀行協会、岩手県信用金庫協会（H28.2.9参画） （その他） 岩手県高等学校長協会、岩手県私学協会、岩手大学、岩手県立大学、岩手県専修学校各種学校連合会、岩手県高等学校PTA連合会、岩手県社会福祉協議会、岩手県農業公社、岩手県林業労働対策基金、岩手県漁業担い手育成基金、岩手県建設業協会、ふるさといわて定住財団、いわて産業振興センター岩手県工業クラブ（H30.2.9参画） ■ 開催状況：（第1回）H28.2.9 （第2回）H28.6.16 （第3回）H29.2.10 （第4回）H29.6.12 （第5回）H30.2.9 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 岩手県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、共同宣言採択、いわて働き方改革推進運動の展開、優良事例の表彰及び優良事例の普及啓発、いわて働き方改革サポートデスクの設置（個別相談会の開催、アドバイザーの派遣、コンサルタント養成講座開催、広報活動等）、金融機関の参画、地方創生推進交付金（地方創生インターンシップ事業）、セミナーの開催「働き方改革と地方創生」（支援チーム派遣（慶應義塾大学樋口美雄氏））

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
宮城県	■会議名：宮城働き方改革推進等政労使協議会（労働局） ■構成員：（労働者団体）連合宮城 （使用者団体）宮城県経営者協会、宮城県商工会議所連合会、宮城県商工会連合会、宮城県中小企業団体中央会 （行政機関）宮城県、仙台市、宮城労働局、東北経済産業局（H27.12.25参画） （金融機関）七十七銀行（H28.3.30参画） ■開催状況：（第1回）H27.12.25 （第2回）H28.3.30 （第3回）H28.8.31 （第4回）H28.12.20 （第5回）H29.12.21 ■これまでの主な会議の議題・取組状況 宮城県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、共同宣言採択、金融機関の参画、地方創生推進交付金（地方創生インターンシップ事業）、今後の取組に関する合意
秋田県	■会議名：秋田いきいきワーク推進会議（労働局） ■構成員：（労働者団体）連合秋田 （使用者団体）秋田県経営者協会、秋田県商工会議所連合会、秋田県商工会連合会、秋田県中小企業団体中央会 （行政機関）秋田県、秋田労働局、東北経済産業局（H28.2.5参画） （金融機関）秋田銀行、北都銀行（H29.2.21参画） （その他）東北公益文科大学、秋田大学、企業経営者 ■開催状況：（第1回）H28.2.5 （第2回）H29.2.21 （第3回）H30.1.16 ■これまでの主な会議の議題・取組状況 秋田県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、「秋田県内の労働実態に関する調査結果報告書」の取りまとめ、いきいきワーク推進会議工程表、金融機関の参画、地方創生推進交付金（地方創生インターンシップ事業）、「秋田県内の労働実態に関する調査結果報告書Ⅱ」・「秋田県内の働き方に関する課題と方向について」の取りまとめと公表、労働関係助成金に関する金融機関との連携、「秋田県内の働き方に関するシンポジウム」の開催（H30.2.2）

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
山形県	■会議名：山形県正社員転換・働き方改革等推進会議（労働局） ■構成員：（労働者団体）連合山形 （使用者団体）山形県経営者協会、山形県商工会議所連合会、山形県商工会連合会、山形県中小企業団体中央会 （行政機関）山形県、山形労働局、東北経済産業局（H27.12.18参画） （金融機関）山形銀行、荘内銀行、きらやか銀行（H29.11.29参画） ■開催状況：（第1回）H27.12.18 （第2回）H29.2.10 （第3回）H29.11.29 ■これまでの主な会議の議題・取組状況 山形県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、正社員転換・働き方改革等推進会議取りまとめ（文書化）と発信（認識共有）、金融機関の参画、地方創生推進加速化交付金（多様な働き方セミナー）、地方創生推進交付金（若者・非正規労働者正社員化支援事業）、中小企業における働き方改革に向けた政府の取組
福島県	■会議名：福島県魅力ある職場づくり推進会議（労働局） ■構成員：（労働者団体）連合福島 （使用者団体）福島県経営者協会連合会、福島県商工会議所連合会、福島県商工会連合会、福島県中小企業団体中央会 （行政機関）福島県、福島労働局、東北経済産業局（H27.12.21参画） （金融機関）福島県銀行協会、福島県信用金庫協会（H28.12.26参画） ■開催状況：（第1回）H27.12.21 （第2回）H28.12.26 （第3回）H29.12.19 ■これまでの主な会議の議題・取組状況 福島県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、福島県の魅力ある職場づくり推進に関する確認事項（認識共有）、金融機関の参画、地方創生推進交付金（福島就職情報センターの開設、Fターニンターンシップ事業、合同企業説明会、Webによる県内企業の魅力発信）、中小企業における働き方改革に向けた政府の取組、子育て及び若者就職支援サイトの開設

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
茨城県	■会議名：茨城働き方改革・労働環境改善協議会（労働局） ■構成員：（労働者団体）連合茨城 （使用者団体）茨城県経営者協会、茨城県商工会議所連合会、茨城県商工会連合会、茨城県中小企業団体中央会 （行政機関）茨城県、茨城労働局、関東経済産業局（H29.2.20参画） （金融機関）常陽銀行（H29.2.20参画） ■開催状況：（第1回）H27.12.17 （第2回）H29.2.20 （第3回）H29.3.30 （第4回）H30.3.13 ■これまでの主な会議の議題・取組状況 茨城県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、共同宣言採択、金融機関の参画
栃木県	■会議名：とちぎ公労使会議（とちぎ公労使協働宣言実現会議）（労働局） ■構成員：（労働者団体）連合栃木 （使用者団体）栃木県経営者協会、栃木県商工会議所連合会、栃木県商工会連合会、栃木県中小企業団体中央会 （行政機関）栃木県、栃木県市長会、栃木県町村会、栃木労働局、関東経済産業局（H29.8.1参画） （金融機関）足利銀行、栃木銀行（H28.10.17参画） ■開催状況：（第1回）H28.3.14 （第2回）H28.10.17 （第3回）H29.8.1 ■これまでの主な会議の議題・取組状況 栃木県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、共同宣言採択、金融機関の参画、共同宣言の実現化に向けての意見交換、金融機関と連携協定を締結、働き方改革の手がかりの作成・周知協力

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
群馬県	■ 会議名：働き方改革の推進に向けた群馬県政労使会議（群馬労働局働き方改革推進本部会議）（労働局） ■ 構成員：（労働者団体）連合群馬 （使用者団体）群馬県経営者協会、群馬県商工会議所連合会、群馬県商工会連合会、群馬県中小企業団体中央会 （行政機関）群馬県、前橋市、太田市、群馬労働局 ■ 開催状況：（第1回）H28.2.12 （第2回）H28.3.22 （第3回）H28.7.7 （第4回）H29.6.29 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 群馬県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、群馬県における働き方改革の推進方策取りまとめ・発信
	■ 会議名：群馬県雇用戦略本部（女性活躍・働きやすい職場環境づくりPT）（県）（平成29年度以降） ■ 構成員：（労働者団体）連合群馬 （使用者団体）群馬県経営者協会、群馬県商工会議所連合会、群馬県商工会連合会、群馬県中小企業団体中央会 （行政機関）群馬県、群馬県議会、群馬労働局、関東経済産業局（オブザーバーとしてH29.9.20参画） （金融機関）群馬銀行（H29.5.24参画） （その他）群馬県建設業協会、群馬県農業協同組合中央会、群馬県森林組合連合会、群馬県社会福祉協議会、群馬県私学振興会、群馬県産業支援機構、群馬県社会保険労務士会 ■ 開催状況：（第1回）H29.9.20 （第2回）H30.2.19 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 群馬県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、金融機関の参画、働き方改革に関する意見交換、中小企業者への影響等の検討

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
埼玉県	■ 会議名：埼玉県公労使会議（県） ■ 構成員：（労働者団体） 連合埼玉 （使用者団体） 埼玉県経営者協会、埼玉県商工会議所連合会、埼玉県商工会連合会、埼玉県中小企業団体中央会、埼玉中小企業家同友会 （行政機関） 埼玉県、埼玉労働局、関東経済産業局（オブザーバーとしてH30参画予定） （金融機関） 埼玉りそな銀行（オブザーバーとしてH30参画予定） ■ 開催状況：（第1回）H28.2.8 （第2回）H28.5.23 （第3回）H28.10.25 （第4回）H29.2.16 （第5回）H29.5.15 （第6回）H29.6.1 （第7回）H29.9.1 （第8回）H29.11.6 （第9回）H30.1.19 （第10回）H30.2.16 （第11回）H30.3.22 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 埼玉県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、非正規雇用対策及び働き方改革に関する共同宣言採択、地方創生推進交付金（非正規雇用者の正社員化プロジェクト事業）、県内一斉ノー残業デー（H29.11.22）の呼びかけ、埼玉県民の日（H29.11.14）の年次有給休暇の取得の呼びかけ、H30年度働きやすい・働きがいのある職場「スローガン」募集・表彰についての取組について情報共有、7月～11月を働き方改革推進期間に設定、「ワーク・ライフ・バランス推進宣言企業」の募集について情報共有
千葉県	■ 会議名：ちばの魅力ある職場づくり公労使会議（労働局・県） ■ 構成員：（労働者団体） 連合千葉 （使用者団体） 千葉県経営者協会、千葉県商工会議所連合会、千葉県商工会連合会、千葉県中小企業団体中央会 （行政機関） 千葉県、千葉労働局、関東経済産業局（H29.1.24参画） （金融機関） 千葉銀行、千葉信用金庫（H28.9.7参画） ■ 開催状況：（第1回）H27.12.18 （第2回）H28.9.7 （第3回）H28.9.26 （第4回）H29.1.24 （第5回）H29.9.13 （第6回）H29.11.24（シンポジウム同日開催：地方創生推進交付金活用） ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 千葉県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、共同宣言採択、先進事例の紹介、金融機関の参画、共同宣言賛同企業募集開始（H29.10.5）、金融機関と包括連携協定締結、地方創生推進交付金（「働き方改革」推進事業）、共同宣言に基づく具体的な行動案採択（H29.11.24）

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
東京都	■ 会議名：東京の成長に向けた公労使会議（現：公労使による「新しい東京」実現会議）（都） ■ 構成員：（労働者団体）連合東京 （使用者団体）東京経営者協会、東京商工会議所、東京都商工会連合会、東京都中小企業団体中央会 （行政機関）東京都、東京労働局 ■ 開催状況：（第1回）H27.12.24
	■ 会議名：東京労働懇談会（労働局・都） ■ 構成員：（労働者団体）連合東京 （使用者団体）東京経営者協会、東京商工会議所、東京都商工会連合会、東京都中小企業団体中央会 （行政機関）東京都、東京労働局、関東経済産業局（オブザーバーとしてH29.3.29参画） （金融機関）東京TYフィナンシャルグループ（H29.3.29参画）、城南信用金庫、東京東信用金庫（H30.3.28参画） ■ 開催状況：（第1回）H28.7.27 （第2回）H29.3.29 （第3回）H30.3.28 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 東京都の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、働き方改革導入事例の紹介と情報共有、多様な正社員の普及取組、金融機関の参画

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
神奈川県	■会議名：神奈川県魅力ある職場作り推進会議（労働局）（平成27年度まで） ■構成員：（労働者団体）連合神奈川 （使用者団体）神奈川県経営者協会、神奈川県商工会議所連合会、神奈川県商工会連合会、神奈川県中小企業団体中央会、神奈川経済同友会 （行政機関）神奈川県、神奈川労働局、関東経済産業局（H28.2.1参画） ■開催状況：（第1回）H28.2.1 ■これまでの主な会議の議題・取組状況 神奈川県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、共同宣言採択（H28.4.27） ■会議名：神奈川働き方改革会議（平成28年度以降）（労働局） ■構成員：（労働者団体）連合神奈川 （使用者団体）神奈川県経営者協会 （行政機関）神奈川県、神奈川労働局、関東経済産業局（オブザーバーとしてH28.12.15参画） （金融機関）横浜銀行協会、神奈川県信用金庫協会（H28.12.15参画） ■開催状況：（第1回）H28.12.15 （第2回）H29.11.29 ■これまでの主な会議の議題・取組状況 神奈川県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、金融機関の参画
新潟県	■会議名：新潟県働き方改革推進会議・新潟県働き方改革連絡協議会（労働局） ■構成員：（労働者団体）連合新潟 （使用者団体）新潟県経営者協会、新潟県商工会議所連合会、新潟県商工会連合会、新潟県中小企業団体中央会、新潟経済同友会 （行政機関）新潟県、新潟県市長会、新潟県町村会、新潟労働局、関東経済産業局（H29.6.9参画） （金融機関）第四銀行（H29.6.9参画） ■開催状況：（第1回）H28.1.28 （第2回）H29.6.9 （第3回）H29.9.7 （第4回）H30.3.28 ※第1、2、4回：「新潟県働き方改革連絡協議会」、第3回：「新潟県働き方改革推進会議」 ■これまでの主な会議の議題・取組状況 新潟県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換（企業の生産性確保のための人材づくり）、金融機関の参画、共同宣言採択（H29.9.7）、地方創生推進交付金（ワーク・ライフ・バランス推進事業、にいがたイクメン推進プロジェクト事業）

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
富山県	■会議名：富山県働き方改革に関する政労使会議（労働局・県）（平成28年度まで） ■構成員：（労働者団体）連合富山 （使用者団体）富山県経営者協会、富山県商工会議所連合会、富山県商工会連合会、富山県中小企業団体中央会 （行政機関）富山県、富山労働局、中部経済産業省（H28.2.15参画） ■開催状況：（第1回）H28.2.15（第2回）H29.3.23 ■これまでの主な会議の議題・取組状況 富山県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換
	■会議名：とやま県民活躍・働き方改革推進会議（平成29年度以降）（県） ■構成員：（労働者団体）連合富山 （使用者団体）富山県経営者協会、富山県商工会議所連合会、富山県商工会連合会、富山県中小企業団体中央会、富山経済同友会、北陸経済連合会、富山県商工会議所女性会連合会、富山県商工会連合会女性部連合会、日本青年会議所富山ブロック協議会、富山県中小企業家同友会 （行政機関）富山県、富山県市長会、富山県町村会、富山労働局、中部経済産業局（H29.6.14参画） （金融機関）富山県信用金庫協会（H29.6.14参画） （その他）富山県機電工業会、富山県薬業連合会、富山県農業協同組合中央会、社会福祉法人富山県社会福祉協議会、富山県看護協会、富山県職業能力開発協会、高齢・障害・求職者雇用支援機構富山支部 富山職業能力開発促進センター、富山県シルバー人材センター連合会、富山大学、富山県立大学、富山県PTA連合会、富山県自治会連合会 ■開催状況：（第1回）H29.6.14（第2回）H29.12.15 ■これまでの主な会議の議題・取組状況 富山県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、金融機関の参画、「女性の活躍推進委員会」の設置・開催（H29.7.4、H29.10.18）、地方創生推進交付金（イクボス企業同盟とやま推進事業、働き方改革推進事業（企業子宝率調査事業、働き方改革推進セミナー事業、働き方改革推進アドバイザー養成事業）、とやま県民活躍・働き方改革推進会議開催事業）

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
石川県	■会議名：いしかわ働き方改革等推進会議（労働局） ■構成員：（労働者団体）連合石川 （使用者団体）石川県経営者協会、石川県商工会議所連合会、石川県商工会連合会、石川県中小企業団体中央会 （行政機関）石川県、石川労働局、中部経済産業局（H27.12.25参画） （金融機関）北國銀行（H29.1.30参画）、石川県信用金庫協会（H29.12.20参画） （その他）高齢・障害・求職者雇用支援機構石川支部（H29.12.20参画） ■開催状況：（第1回）H27.12.25 （第2回）H29.1.30 （第3回）H29.12.20 ■これまでの主な会議の議題・取組状況 石川県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、いしかわ働き方改革等推進会議取りまとめ・発信、金融機関の参画
福井県	■会議名：ふくい働き方改革推進会議（労働局） ■構成員：（労働者団体）連合福井 （使用者団体）福井県経営者協会、福井県商工会議所連合会、福井県商工会連合会、福井県中小企業団体中央会 （行政機関）福井県、福井労働局、近畿経済産業局（H27.11.13参画） （金融機関）福井銀行（H29.6.15参画）、福邦銀行（H29.10.2参画） ■開催状況：（第1回）H27.11.13 （第2回）H28.2.3 （第3回）H28.11.2 （第4回）H29.6.15 （第5回）H29.10.2 ■これまでの主な会議の議題・取組状況 福井県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、働き方改革に関するアンケート調査の実施、地方創生推進交付金の活用事例、金融機関の参画、講演（学生から見た魅力ある企業等：福井大学キャリア支援室長）、長時間労働削減をはじめとする「働き方改革」にむけた取組要請、県内好事例企業収集に係る協力体制の合意

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
山梨県	■会議名：やまなし働き方改革推進会議（労働局） ■構成員：（労働者団体）連合山梨 （使用者団体）山梨県経営者協会、山梨県商工会議所連合会、山梨県商工会連合会、山梨県中小企業団体中央会 （行政機関）山梨県、甲府市、山梨労働局、関東経済産業局（H28.10.26参画） （金融機関）山梨中央銀行（H29.4.10参画） （その他）やまなし産業支援機構 ■開催状況：（第1回）H28.1.15 （第2回）H28.10.26 （第3回）H30.2.1 ■これまでの主な会議の議題・取組状況 山梨県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、共同宣言採択、採択された共同宣言について県下市町村・事業主団体及び県内企業に賛同を求めて気運を醸成、賛同企業の取組を局ホームページで紹介するなど積極的に情報を発信、金融機関の参画
長野県	■会議名：長野県働き方改革・女性活躍推進会議（労働局・県） ■構成員：（労働者団体）連合長野 （使用者団体）長野県経営者協会、長野県商工会議所連合会、長野県商工会連合会、長野県中小企業団体中央会 （行政機関）長野県、長野労働局、関東経済産業局（オブザーバーとしてH29.10.10参画） （金融機関）八十二銀行（H30.1.15参画） ■開催状況：（第1回）H28.2.4 （第2回）H28.12.22 （第3回）H30.1.15 ■これまでの主な会議の議題・取組状況 長野県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、共同宣言採択、地方創生推進交付金（働き方改革推進の気運醸成事業）、金融機関の参画

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
岐阜県	■会議名：岐阜県働き方改革推進協議会（労働局） ■構成員：（労働者団体）連合岐阜 （使用者団体）岐阜県経営者協会、岐阜県商工会議所連合会、岐阜県商工会連合会、岐阜県中小企業団体中央会 （行政機関）岐阜県、岐阜労働局、中部経済産業局（H28.3.23参画） （金融機関）岐阜銀行協会、大垣銀行協会（H28.7.22参画） （その他）岐阜県社会保険労務士会、岐阜県労働基準協会連合会（H28.7.22参画）、 高齢・障害・求職者雇用支援機構岐阜支部（H29.9.6参画） ■開催状況：（第1回）H28.3.23 （第2回）H28.7.22 （第3回）H29.9.6 ■これまでの主な会議の議題・取組状況 岐阜県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、推進協議会からの情報発信について（「働き方改革」を活用した“魅力ある企業”への道のり）、金融機関の参画、推進協議会による協賛・後援・推奨事業等について、地方創生推進交付金（建設業界等と連携した人材育成獲得事業）
静岡県	■会議名：静岡県働きやすい職場づくり推進公労使会議（労働局・県） ■構成員：（労働者団体）連合静岡 （使用者団体）静岡県経営者協会、静岡県商工会議所連合会、静岡県商工会連合会、静岡県中小企業団体中央会 （行政機関）静岡県、静岡市、浜松市、静岡労働局、関東経済産業局（H27.11.24参画） （金融機関）静岡県銀行協会、静岡県信用金庫協会（H29.2.9参画） ■開催状況：（第1回）H27.11.24 （第2回）H28.3.25 （第3回）H29.2.9 （第4回）H30.2.7 ■これまでの主な会議の議題・取組状況 静岡県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、静岡県正社員転換・待遇改善実現プラン、金融機関の参画及び連携協定締結、地方創生推進交付金（地方創生インターンシップ事業）

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
愛知県	■会議名：愛知県政労使協議会（県） ■構成員：（労働者団体）連合愛知 （使用者団体）愛知県経営者協会、中部経済連合会、愛知県商工会議所連合会、愛知県商工会連合会、愛知県中小企業団体中央会 （行政機関）愛知県、愛知労働局、中部経済産業局（オブザーバーとしてH27.11.25参画） （その他）名古屋大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学 ■開催状況：（第1回）H27.11.25 （第2回）H28.2.12 （第3回）H28.10.25 （第4回）H29.2.7 （第5回）H30.1.23 ■これまでの主な会議の議題・取組状況 愛知県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、人材確保・定着・育成対策、非正規雇用対策等
	■会議名：愛知県「働き方改革」に向けた関係機関連絡協議会（労働局） ■構成員：（労働者団体）連合愛知 （使用者団体）愛知県経営者協会、愛知県商工会議所連合会、愛知県商工会連合会、愛知県中小企業団体中央会 （行政機関）愛知県、名古屋市（H29.2.2参画）、愛知労働局、中部経済産業局（H29.2.2参画） （金融機関）名古屋銀行協会（H29.2.2参画）、愛知県信用金庫協会（H30.2.8参画） （その他）愛知労働基準協会 ■開催状況：（第1回）H27.1.9 （第2回）H27.6.15 （第3回）H28.2.18 （第4回）H29.2.2 （第5回）H30.2.8 ■これまでの主な会議の議題・取組状況 「働き方改革」に向けた関係機関の取組状況の紹介、情報共有、連携の確認、地方創生推進交付金の申請内容・取組状況、共同宣言採択、金融機関の参画

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
三重県	■会議名：三重県雇用創造懇話会（三重県働き方改革会議）（県） ■構成員：（労働者団体）連合三重 （使用者団体）三重県経営者協会、三重県商工会議所連合会、三重県商工会連合会、三重県中小企業団体中央会 （行政機関）三重県、三重労働局、中部経済産業局（オブザーバーとしてH29.3.22参画） （金融機関）百五銀行（H29.3.22参画） （その他）三重大学（H28.2.23参画）、 三重県社会保険労務士会、三重県中小企業診断協会（オブザーバーとしてH30.3.29参画） ■開催状況：（第1回）H28.2.23 （第2回）H29.3.22 （第3回）H30.3.29 ■これまでの主な会議の議題・取組状況 三重県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、金融機関の参画、地方創生推進交付金の取組状況
滋賀県	■会議名：雇用推進行労使会議チャレンジしが（労働局・県） ■構成員：（労働者団体）連合滋賀 （使用者団体）滋賀経済産業協会 （行政機関）滋賀県、滋賀労働局、近畿経済産業局（H29.3.27参画） （金融機関）滋賀銀行（H28.7.29参画）、商工中金大津支店（H29.3.27参画） ■開催状況：（第1回）H27.12.24 （第2回）H28.3.29 （第3回）H29.3.27 （第4回）H30.3.23 ■これまでの主な会議の議題・取組状況 滋賀県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、チャレンジしが滋賀県雇用推進プランの進捗状況、共同宣言採択、金融機関の参画、地方創生推進交付金（中小企業働き方改革推進事業、産業人材育成・確保のグッドジョブプロジェクト事業） 本会議の専門検討機関として「滋賀県働き方改革推進検討会議」を設置し、平成29年6月16日に第1回会議を開催。この会議には上記メンバーに加え大学関係者が委員として、近畿経済産業局がオブザーバーとして参加（同年11月21日に第2回会議、平成30年3月13日に第3回会議を開催）。 本会議において、県、労働局、連合滋賀及び滋賀経済産業協会の4者は協力連携し人材確保・育成に取り組むことについて共同宣言を採択（H30.3.23）

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
京都府	■会議名：京都労働経済活力会議（府） ■構成員：（労働者団体）連合京都 （使用者団体）京都経営者協会 （行政機関）京都府、京都市、京都労働局、近畿経済産業局（オブザーバーとしてH28.12.2参画） （金融機関）京都銀行、京都信用金庫、京都中央信用金庫、京都北都信用金庫（H29.3.1参画）、京都銀行協会、京都府信用金庫協会（オブザーバーとしてH29.3.1参画） （金融機関は下部組織の連絡会議に参画） ■開催状況：（第1回）H27.11.24 （第2回）H28.12.2 （第3回）H29.10.12 ■これまでの主な会議の議題・取組状況 京都府の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、「京都労働経済活力会議」確認事項、金融機関の参画、金融機関と労働行政の連絡会議の設置、地方創生推進交付金（就労環境改善サポートセンターの設置）、中小企業等への支援に係る連携を確認
大阪府	■会議名：大阪働き方改革推進会議（労働局） ■構成員：（労働者団体）連合大阪 （使用者団体）関西経済連合会、大阪商工会議所、堺商工会議所 （行政機関）大阪府、大阪市、堺市、大阪労働局、近畿経済産業局（H27.11.12参画）、近畿運輸局（H28.10.31参画） （金融機関）大阪信用金庫、池田泉州銀行、りそな銀行、近畿大阪銀行（H28.10.31参画） ■開催状況：（第1回）H27.11.12 （第2回）H28.10.31 （第3回）H29.5.25 （第4回）H29.10.25 ■これまでの主な会議の議題・取組状況 大阪府の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、働き方改革に関する今後の基本方針とロードマップ策定、共同宣言採択、金融機関の参画及び包括連携協定締結、地方創生推進交付金（女性・若者働き方改革推進事業）、働き方改革に関する今後の基本方針とロードマップの進捗報告、派遣労働に関する作業部会の開催確認

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
兵庫県	■ 会議名： 兵庫地方働き方改革推進会議（労働局） ■ 構成員：（労働者団体） 連合兵庫 （使用者団体） 兵庫県経営者協会 （行政機関） 兵庫県、兵庫労働局 ■ 開催状況：（第1回）H27.12.21 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、セミナーの開催、新たなワーキングチームの立ち上げ
	■ 会議名： ひょうご経済・雇用活性化プラン推進会議（県） ■ 構成員：（労働者団体） 連合兵庫 （使用者団体） 兵庫県経営者協会、神戸商工会議所、兵庫県商工会連合会 （行政機関） 兵庫県、兵庫労働局 （その他） 兵庫県立大学、流通科学大学、関西学院大学、甲南大学、商店街振興組合、民間企業他 ■ 開催状況：（第1回）H28.10.20 （第2回）H28.12.14 （第3回）H29.7.31 （第4回）H29.12.22 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 兵庫県の現状・取組について認識共有、働き方改革に関する意見交換
	■ 会議名： 兵庫働き方改革担当者連絡会議（労働局） ■ 構成員：（労働者団体） 連合兵庫 （使用者団体） 兵庫県経営者協会、神戸商工会議所、兵庫県中小企業団体中央会 （行政機関） 兵庫県、神戸市、兵庫労働局、近畿経済産業局（H29.6.1参画） （金融機関） 兵庫県信用金庫協会（H29.6.1参画）、みなと銀行、但馬銀行（H30.3.13参画） （その他） ひょうご仕事と生活センター ■ 開催状況：（第1回）H29.6.1 （第2回）H30.3.13 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 働き方改革に関する中小企業支援策について情報共有、効果的な情報発信について意見交換、金融機関の参画

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
奈良県	■ 会議名：奈良県働き方改革推進協議会（労働局・県） ■ 構成員：（労働者団体）連合奈良 （使用者団体）県内企業経営者 （行政機関）奈良県、奈良労働局、近畿経済産業局（H28.3.28参画） （金融機関）大和信用金庫、奈良中央信用金庫（H28.3.28参画） ■ 開催状況：（第1回）H28.3.28 （第2回）H29.3.28 （第3回）H30.2.26 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 奈良県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、金融機関の参画
和歌山県	■ 会議名：和歌山働き方改革会議（労働局） ■ 構成員：（労働者団体）連合和歌山、U A ゼンセン （使用者団体）和歌山県経営者協会 （行政機関）和歌山県、和歌山市、和歌山労働局、近畿経済産業局（H28.2.12参画） （金融機関）紀陽銀行、きのくに信用金庫（H28.6.27参画） （その他）インテリックス、田原学園、慶風高等学校 ■ 開催状況：（第1回）H28.2.12 （第2回）H28.6.27 （第3回）H29.7.24 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 和歌山県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、過去の共同宣言を再確認、「紀の国わかやま戦略的成長力強化分野雇用創造プロジェクト」、金融機関の参画

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
鳥取県	■ 会議名： 正規雇用1万人チャレンジ推進会議（県） ■ 構成員：（労働者団体） 連合鳥取 （使用者団体） 鳥取県経営者協会、鳥取商工会議所、倉吉商工会議所、米子商工会議所、境港商工会議所、鳥取県商工会連合会、鳥取県中小企業団体中央会 （行政機関） 鳥取県、鳥取県市長会、鳥取県町村会、鳥取労働局 （その他） 鳥取県農業協同組合中央会、鳥取県森林組合連合会、鳥取県漁業協同組合、鳥取県観光連盟、鳥取県旅館ホテル生活衛生同業組合、鳥取県社会福祉協議会、鳥取県医師会、鳥取県看護協会、鳥取県薬剤師会、鳥取県社会福祉施設経営者協議会、鳥取県子ども家庭育み協会、鳥取県建設業協会、鳥取県測量設計業協会、鳥取大学、鳥取環境大学、鳥取看護大学、鳥取短期大学、鳥取県私立学校協会、米子工業高等専門学校、鳥取県職業能力開発協会、ふるさと鳥取県定住機構、鳥取県高等学校PTA連合会 ■ 開催状況：（第1回）H27.12.25 （第2回）H28.3.14 （第3回）H28.12.27 （第4回）H30.2.13 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 鳥取県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、鳥取県正規雇用1万人チャレンジ計画、アクションプランの策定
	■ 会議名： 鳥取働き方改革推進会議（労働局） ■ 構成員：（労働者団体） 連合鳥取 （使用者団体） 鳥取県経営者協会、鳥取県商工会議所連合会、鳥取県商工会連合会、鳥取県中小企業団体中央会 （行政機関） 鳥取県、鳥取県教育委員会、鳥取市、伯耆町、鳥取労働局、中国経済産業局（H29.2.20参画） （金融機関） 鳥取銀行、鳥取信用金庫（H28.12.6参画） （その他） 鳥取県労働基準協会、鳥取県女性活躍ネットワーク会議メンバー、鳥取大学、鳥取県社会福祉協議会、鳥取県労働者福祉協議会 ■ 開催状況：（第1回）H28.12.6 （第2回）H29.2.20 （第3回）H29.12.26 （第4回）H30.3.9 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 鳥取県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、金融機関の参画

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
島根県	■ 会議名： 島根県仕事と生活の調和推進連絡会議（労働局・県） ■ 構成員：（労働者団体） 連合島根 （使用者団体） 島根県経営者協会、島根県商工会議所連合会、島根県商工会連合会、島根県中小企業団体中央会 （行政機関） 島根県、島根労働局 ■ 開催状況：（第1回）H27.11.18 （第2回）H28.3.7 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 島根県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、共同宣言の見直しについて検討
	■ 会議名： しまね働き方改革推進会議（労働局） ■ 構成員：（労働者団体） 連合島根 （使用者団体） 島根県経営者協会、島根県商工会議所連合会、島根県商工会連合会、島根県中小企業団体中央会 （行政機関） 島根県、島根県教育委員会、島根労働局、中国経済産業局（H29.2.10参画） （金融機関） 山陰合同銀行、島根銀行（H29.2.10参画） （その他） 島根大学、島根県立大学、松江工業高等専門学校 ■ 開催状況：（第1回）H29.2.10 （第2回）H29.7.25 （第3回）H29.11.10 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 島根県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、金融機関の参画、共同宣言採択、「しまね働き方改革フォーラム」開催（H30.2.14）

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
岡山県	■会議名：おokayama働き方改革会議（労働局） ■構成員：（労働者団体）連合岡山 （使用者団体）岡山県経営者協会、岡山県商工会議所連合会、岡山県商工会連合会、岡山県中小企業団体中央会 （行政機関）岡山県、岡山労働局、中国経済産業局（H27.10.26参画） （金融機関）中国銀行（H28.10.26参画） ■開催状況：（第1回）H27.10.26 （第2回）H28.10.26 ■これまでの主な会議の議題・取組状況 岡山県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、金融機関の参画、地方創生推進交付金（企業規模・業種別の企業の意識や取組状況の調査、企業トップセミナー、先進事例の情報提供）
	■会議名：岡山県中小企業・小規模事業者働き方改革推進会議（県） ■構成員：（労働者団体）連合岡山 （使用者団体）岡山県経営者協会、岡山県商工会議所連合会、岡山県商工会連合会、岡山県中小企業団体中央会、岡山県経済同友会、岡山県経済団体連絡協議会 （行政機関）岡山県、岡山労働局、中国経済産業局（H29.9.6参画） （金融機関）中国銀行、トマト銀行、おokayama信用金庫（H29.9.6参画） （その他）岡山県中小企業家同友会、岡山県中小企業診断士会、岡山県社会保険労務士会、岡山県産業振興財団 ■開催状況：（第1回）H29.9.6 （第2回）H30.3.22 ■これまでの主な会議の議題・取組状況 岡山県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、中小企業による働き方改革の取組事例の発表、中小企業診断士会および社労士会による助言・改善事例の発表、意見交換

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
広島県	■ 会議名： 広島県雇用推進会議（県） ■ 構成員：（労働者団体） 連合広島 （使用者団体） 広島県経営者協会、広島県商工会議所連合会、広島経済同友会 （行政機関） 広島県、広島市、福山市、広島労働局、中国経済産業局（H28.2.10参画） （その他） 広島大学、福山市立大学、広島修道大学 ■ 開催状況：（第1回） H28.2.10 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 広島県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換
	■ 会議名： 働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま（県商工会議所連合会・県） ■ 構成員：（労働者団体） 連合広島 （使用者団体） 広島県経営者協会、広島県商工会議所連合会、広島経済同友会、広島県商工会連合会、広島県中小企業中央会、広島県中小企業家同友会、広島青年会議所 （行政機関） 広島県、広島市、広島県内各市町、広島労働局、中国経済産業局（H28.10.26参画）、広島県教育委員会 （金融機関） 広島県銀行協会（H28.10.26参画） （その他） インターシップ促進協議会（安田女子大学、安田女子短期大学） ■ 開催状況：（発足式） H28.10.26 （第1回） H28.12.27 （第2回） H29.3.21 （第3回） H29.6.15 （第4回） H29.12.26 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 広島県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、共同宣言採択、金融機関の参画、広島県商工会議所連合会及び広島県商工会連合会による「広島県働き方改革実践企業認定制度」の開始（平成29年9月8日に20社を初回認定、平成30年1月30日に26社を追加認定（認定企業計46社））、地方創生加速化交付金（働き方改革推進事業、女性の活躍促進事業）

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
	■会議名：山口県政労使会議（労働局） ■構成員：（労働者団体）連合山口 （使用者団体）山口県経営者協会、山口県商工会議所連合会、山口県商工会連合会、山口県中小企業団体中央会 （行政機関）山口県、山口労働局 （その他）高齢・障害・求職者雇用支援機構山口支部 ■開催状況：（第1回）H27.12.22
山口県	■会議名：やまぐち働き方改革推進会議（平成28年度以降）（県） ■構成員：（労働者団体）連合山口、山口県労働者福祉協議会 （使用者団体）山口県経営者協会、山口県商工会議所連合会、山口県商工会連合会、山口県中小企業団体中央会、山口経済同友会、山口県労働基準協会 （行政機関）山口県、山口労働局、中国経済産業局（H29.6.21参画） （金融機関）山口銀行、西京銀行、山口県信用金庫協会（H28.8.18参画） （その他）高齢・障害・求職者雇用支援機構山口支部、山口大学、学識経験者 ■開催状況：（第1回）H28.8.18 （第2回）H28.12.22 （第3回）H29.6.21 （第4回）H29.12.21 ■これまでの主な会議の議題・取組状況 山口県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、共同宣言採択、金融機関の参画、働き方改革推進実態・意識調査、地方創生推進交付金（やまぐち働き方改革支援センター設置、仕事と家庭の両立推進ハンドブック、県内2000社を対象にした働き方改革に関する意識調査）、「ワーク・ライフ・バランス推進部会」設置、「若者・女性等の就職・活躍支援部会」設置、「年次有給休暇取得促進キャンペーン」実施、「誰もが活躍できるやまぐちの企業」の認定制度創設

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
徳島県	■会議名：徳島雇用政策懇談会（労働局） ■構成員：（労働者団体）連合徳島 （使用者団体）徳島県経営者協会、徳島県商工会議所連合会、徳島県商工会連合会、徳島県中小企業団体中央会 （行政機関）徳島県、徳島労働局、四国経済産業局（H28.2.10参画） （金融機関）徳島県銀行協会（H28.5.11参画） ■開催状況：（第1回）H28.2.10 （第2回）H28.5.11 （第3回）H29.2.7 （第4回）H29.12.7 ■これまでの主な会議の議題・取組状況 徳島県の現状や課題について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、金融機関の参画
香川県	■会議名：香川働き方改革推進会議（労働局） ■構成員：（労働者団体）連合香川 （使用者団体）香川県経営者協会、香川労働基準協会 （行政機関）香川県、香川労働局、四国経済産業局（H28.10.28参画） （金融機関）日本政策金融公庫高松支店（H28.10.28参画） （その他）香川県社会保険労務士会（H30.1.26参画） ■開催状況：（第1回）H27.12.16 （第2回）H28.10.28 （第3回）H30.1.26 ■これまでの主な会議の議題・取組状況 香川県の現状や課題について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、金融機関の参画、地方創生推進交付金（地方創生インターンシップ事業）、「香川働き方改革フォーラム」の開催（H29.10.12）、共同宣言採択

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
愛媛県	■会議名：愛媛県における雇用の質の向上促進懇談会（労働局） ■構成員：（労働者団体）連合愛媛 （使用者団体）愛媛県経営者協会、愛媛県商工会議所連合会、愛媛県商工会連合会、愛媛県中小企業団体中央会、愛媛県法人会連合会、愛媛経済同友会 （行政機関）愛媛県、愛媛労働局 ■開催状況：（第1回）H27.12.15
	■会議名：えひめ女性活躍推進協議会（県法人会連合会） ■構成員：（労働者団体）連合愛媛 （使用者団体）愛媛県経営者協会、愛媛県商工会議所連合会、愛媛県商工会連合会、愛媛県中小企業団体中央会、愛媛県法人会連合会、愛媛経済同友会 （行政機関）愛媛県、松山市、愛媛労働局 （金融機関）伊予銀行、愛媛銀行、愛媛信用金庫（H29.2.8参画） （その他）愛媛県社会保険労務士会、えひめ男女共同参画推進大学等連絡協議会、愛媛県中小企業診断士協会 等 ■開催状況：（第1回）H29.2.8 ■これまでの主な会議の議題・取組状況 愛媛県内の現状や課題について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、金融機関の参画、イクメン・イクボス、地方創生推進交付金（働き方改革分野の事業）
	■会議名：愛媛働き方改革推進会議（労働局） ■構成員：（労働者団体）連合愛媛 （使用者団体）愛媛県経営者協会、愛媛県商工会議所連合会、愛媛県商工会連合会、愛媛県中小企業団体中央会、愛媛県法人会連合会、愛媛経済同友会 （行政機関）愛媛県、松山市（オブザーバー）、愛媛労働局、四国経済産業局（H30.3.8参画） （金融機関）伊予銀行、愛媛銀行、愛媛信用金庫（H30.3.8参画） （その他）愛媛県医師会、愛媛県社会福祉協議会、愛媛県社会保険労務士会、愛媛県中小企業診断士協会、えひめ産業振興財団（愛媛県よろず支援拠点）、えひめ女性財団、えひめ男女共同参画推進大学等連絡協議会、松山市男女共同参画推進財団、ポリテクセンター愛媛 等 （その他の構成員はすべてオブザーバーとして参画） ■開催状況：（第1回）H30.3.8 ■これまでの主な会議の議題・取組状況 愛媛県内の現状や課題について認識共有、「働き方改革」関連の中小企業・小規模事業者への支援施策等の周知、意見交換

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
高知県	■会議名：高知県働き方改革推進会議（労働局） ■構成員：（労働者団体）連合高知 （使用者団体）高知県経営者協会、高知県商工会議所連合会、高知県商工会連合会、高知県中小企業団体中央会 （行政機関）高知県、高知労働局、四国経済産業局（H29.2.9参画） （金融機関）四国銀行、高知銀行（H29.2.9参画） ■開催状況：（第1回）H28.1.25 （第2回）H29.2.9 （第3回）H30.1.23 ■これまでの主な会議の議題・取組状況 高知県内の現状や課題について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、高知県働き方改革推進会議における確認事項について採択、金融機関の参画及び連携協定締結、地方創生推進交付金
福岡県	■会議名：チャレンジふくおか「働き方改革推進会議」（労働局） ■構成員：（労働者団体）連合福岡 （使用者団体）福岡県経営者協会、福岡県商工会議所連合会、福岡県商工会連合会、福岡県中小企業団体中央会 （行政機関）福岡県、福岡労働局、九州経済産業局（H28.2.9参画） （金融機関）福岡銀行協会（H28.12.1参画） ■開催状況：（第1回）H27.3.19 （第2回）H28.2.9 （第3回）H28.12.1 （第4回）H30.2.1 ■これまでの主な会議の議題・取組状況 福岡県内の現状や課題について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、働き方改革に向けた地域推進プランの策定、金融機関の参画、地方創生推進交付金（企業における働き方改善推進事業（働き方改革推進事業、若年者職場定着事業）、30代チャレンジ応援センター事業、介護応援宣言企業推進事業、介護と仕事の両立支援に関する相談支援事業）、「福岡県働き方改革推進大会」の共催、県内一斉ノー残業デーの協同発信、「『働き方改革』実現に向けた共同声明」採択（H30.2.1）

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
佐賀県	■ 会議名：佐賀県魅力ある職場づくり推進会議（労働局） ■ 構成員：（労働者団体）連合佐賀 （使用者団体）佐賀県経営者協会、佐賀県商工会議所連合会、佐賀県商工会連合会、佐賀県中小企業団体中央会 （行政機関）佐賀県、佐賀労働局、九州経済産業局（H28.2.9参画） （金融機関）佐賀銀行、佐賀共栄銀行（H28.7.6からオブザーバー、H29.12.22から構成員として参画）、佐賀県信用金庫協会、佐賀信用組合協会（H29.1.27からオブザーバー、H29.12.22から構成員として参画） （その他）高齢・障害・求職者雇用支援機構佐賀支部、佐賀県地域産業支援センター（オブザーバーとしてH29.12.22参画） ■ 開催状況：（第1回）H28.2.9 （第2回）H28.7.6 （第3回）H29.1.27 （第4回）H29.12.22 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 佐賀県内の現状や課題について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、働き方改革及び生産性向上の取組事例の紹介と情報提供、金融機関の参画、若者雇用の現状と課題、過去の共同宣言の再確認、地方創生推進交付金（やわらかBiz（IT×クリエイティブ×若者・女性）創出事業）
長崎県	■ 会議名：ながさき働き方改革推進会議（労働局） ■ 構成員：（労働者団体）連合長崎 （使用者団体）長崎県経営者協会、長崎県商工会議所連合会、長崎県商工会連合会、長崎県中小企業団体中央会 （行政機関）長崎県、長崎労働局、九州経済産業局（H29.8.22参画） （金融機関）親和銀行（オブザーバーとしてH28.11.7参画） ■ 開催状況：（第1回）H28.1.18 （第2回）H28.11.7 （第3回）H29.8.22 （第4回）H30.2.28 ※第1-3回：「働き方改革等推進のための長崎県7者会議」、第4回：ながさき働き方改革推進会議に改称 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 長崎県内の現状や課題について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、金融機関の参画「働き方改革等推進のための長崎県7者会議における取組」の発表、地方創生推進交付金（誰もが働きやすい職場づくり支援事業、ながさき女性活躍アクティブプラン）、構成員が連携して取り組む重点取組事項について合意（セミナーの開催、パンフレットの作成・周知）、「平成30年度 ながさき働き方改革推進会議における取組」について合意

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
熊本県	■ 会議名：働き方改革推進熊本地方協議会（労働局） ■ 構成員：（労働者団体）連合熊本 （使用者団体）熊本県経営者協会、熊本県商工会議所連合会、熊本県商工会連合会、熊本県中小企業団体中央会 （行政機関）熊本県、熊本市、熊本労働局、九州経済産業局（H29.2.1参画） （金融機関）熊本銀行（H29.2.1参画） ■ 開催状況：（第1回）H27.12.15 （第2回）H29.2.1 （第3回）H29.9.25 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 熊本県内の現状や課題について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、熊本「働き方改革」共同宣言採択、金融機関の参画、地方創生推進交付金（働き方改革セミナー事業） 「くまもと働き方改革宣言」の取組（具体的な取組目標を定め、宣言を行うものであるが、地域の雇用確保、普及促進等の効果を期待して、同一様式にて宣言）を提案し、労働局長が率先して宣言を実施

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
大分県	■ 会議名：大分県ワーク・ライフ・バランス推進会議（労働局・県） ■ 構成員：（労働者団体）連合大分 （使用者団体）大分県経営者協会、大分県商工会議所連合会、大分県商工会連合会、大分県中小企業団体中央会、大分経済同友会 （行政機関）大分県、大分労働局、大分市（オブザーバーとしてH28.1.28参画） （その他）ワーク・ライフ・バランス推進アドバイザー 等 ■ 開催状況：（第1回）H28.1.28 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 大分県内の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、ワーク・ライフ・バランスに関する意見交換
	■ 会議名：大分県働き方改革推進会議（労働局・県） ■ 構成員：（労働者団体）連合大分 （使用者団体）大分県経営者協会、大分県商工会議所連合会、大分県商工会連合会、大分県中小企業団体中央会、大分経済同友会 （行政機関）大分県、大分労働局、九州経済産業局（オブザーバーとしてH28.12.13参画） （金融機関）大分銀行（H28.12.13参画） （その他）大分大学、社会保険労務士、企業経営者、労働者 ■ 開催状況：（第1回）H28.12.13 （第2回）H29.2.21 （第3回）H29.6.15 （第4回）H29.8.17 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 大分県内の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、金融機関の参画目標設定、「おおいた働き方改革共同宣言」の採択、共同宣言式の開催

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
宮崎県	■ 会議名：宮崎県雇用政策懇談会（県） ■ 構成員：（労働者団体）連合宮崎 （使用者団体）宮崎県経営者協会、宮崎県商工会議所連合会、宮崎県商工会連合会、宮崎県中小企業団体中央会、宮崎県工業会、宮崎県中小企業家同友会 （行政機関）宮崎県、宮崎労働局 （金融機関）宮崎銀行（H28.8.24参画） （その他）宮崎大学 ■ 開催状況：（第1回）H28.1.19 （第2回）H28.8.24 （第3回）H29.8.25 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 宮崎県内の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、宮崎「働き方改革」共同宣言採択、金融機関の参画、地方創生推進交付金（高校生の県内就職促進に関する事業）、人材確保に向けた職場づくりについての意見交換、「みやざき働き方改革推進会議」設置についての合意
	■ 会議名：みやざき働き方改革推進会議（労働局） ■ 構成員：（労働者団体）連合宮崎 （使用者団体）宮崎県経営者協会、宮崎県商工会議所連合会、宮崎県商工会連合会、宮崎県中小企業団体中央会、宮崎県工業会、宮崎県中小企業家同友会、宮崎県農業協同組合中央会、宮崎県森林組合連合会、宮崎県漁業協同組合連合会 （行政機関）宮崎県、宮崎労働局、九州経済産業局（H29.12.13参画） （金融機関）宮崎県銀行協会、宮崎県信用金庫協会（H29.12.13参画） （その他）宮崎大学、全国健康保険協会宮崎支部 ■ 開催状況：（第1回）H29.12.13 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 国の方針・今後の予定等について説明、宮崎県内の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
鹿児島県	■ 会議名：鹿児島県のよりよい雇用・労働環境実現に向けた政労使会議（労働局） ■ 構成員：（労働者団体） 連合鹿児島 （使用者団体） 鹿児島県経営者協会、鹿児島県商工会議所連合会、鹿児島県商工会連合会、 鹿児島県中小企業団体中央会 （行政機関） 鹿児島県、鹿児島県教育庁、鹿児島市、鹿児島労働局、九州経済産業局（H28.2.10参画） （金融機関） 鹿児島県銀行協会（H28.10.17参画）、鹿児島相互信用金庫、 南日本銀行（オブザーバーとしてH29.5.18参画） （その他） 鹿児島大学COC+（オブザーバーとしてH28.10.17参画）、 高齢・障害・求職者雇用支援機構鹿児島支部（オブザーバーとしてH29.10.25参画） ■ 開催状況：（第1回）H28.2.10 （第2回）H28.10.17 （第3回）H29.5.18 （第4回）H29.10.25 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 鹿児島県内の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、金融機関の参画及び連携協定締結、地方創生推進交付金（企業トップセミナー）、鹿児島県の施策推進について合意
沖縄県	■ 会議名：沖縄県雇用対策推進協議会（県） ■ 構成員：（労働者団体） 連合沖縄 （使用者団体） 沖縄県経営者協会 （行政機関） 沖縄県、沖縄労働局、内閣府沖縄総合事務局経済産業部（H29.9.12下部組織の検討会議に参画） （金融機関） 沖縄振興開発金融公庫（H29.9.12下部組織の検討会議に参画） ■ 開催状況：（第1回）H28.3.25 （第2回）H29.3.29 （第3回）H30.4以降予定 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 沖縄県内の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、沖縄の雇用・労働環境の改善に向けた共同宣言（平成27年3月24日）の趣旨周知、金融機関の参画

都道府県への地域働き方改革支援チーム構成員の派遣状況

1. 「働き方改革情報交換会」(地域ブロック別)

渥美構成員	1月10日	九州・沖縄ブロック
阿部構成員	11月21日	北陸ブロック
榊原構成員	11月29日	北海道・東北ブロック
	1月26日	中国・四国ブロック
白河構成員	11月30日	近畿ブロック
油井構成員	11月17日	関東ブロック
	11月27日	中部ブロック

2. 「地域働き方改革会議」等

渥美構成員	8月3日	働き方改革セミナー(高知県)
	10月12日	香川働き方改革フォーラム
	10月19日	正社員化支援フォーラム(埼玉県)
	10月20日	「働き方改革」シンポジウム(栃木県)
阿部構成員	6月14日	とやま県民活躍・働き方改革推進会議
大久保構成員	10月26日	いわて働き方改革推進セミナー
白河構成員	9月8日	福岡県働き方改革推進大会

3. 働き方改革アドバイザー育成による働き方改革推進に関する調査研究関連

渥美構成員	3月2日	働き方改革支援に関する経験交流会(埼玉県)
-------	------	-----------------------

※今年度も各都道府県からの希望を募り、依頼に基づき地域働き方改革支援チーム構成員の「地域働き方改革会議」への派遣を進めて行く予定。